

50周年の歩み報告

副理事長 姫野康通



14社で発足

現在、建機レンタル業は、すでに成熟産業となっておりますが、産声をあげた当時は様々な苦労の連続であったと聞いております。

振り返ってみると、昭和27年、大阪市浪速区で建設機械の販売をしていました「田村商会」がユーザーの要望に応えて、レンタルを始めたのが最初と言われております。

同社は当時、われわれの業界での創業者の方々がお互いに情報を交換し合う発信基地であったようです。

続いて昭和29年に機械工具商「扶桑商工」が設立され、建機レンタルの基礎固めはさらに進みました。同社の営業範囲は、遠く九州まで及んでいたそうであります。

昭和32年10月に業界初の団体である「大阪建設機械商組合」が、14社にて発足いたしました。

当時のレンタルの機種と言えば、ウインチ、ミキサー、コンクリートタワー、渦巻きポンプなどが花形でありましたが、「扶桑商工」

では国産第一号の戦車を改造して作ったブルドーザーをレンタルしていたと聞いております。

その後、建設の機械化は急速に進み、われわれの業界に大きな影響を及ぼすと同時に、国土発展の大切な礎となったことは言うまでもありません。

大型クレーンカーを組合で保有

昭和36年の第4回通常総会では、大型クレーンカーを組合で保有し、これを組合員が共同利用することなどが可決され、翌年の昭和37年には組合設立5周年を迎える、共同仕入、共同保有を実施。記念式典においては創立功労者、永年勤続者などの表彰を行い、組合意識の向上を図ってまいりました。

当時、大型ローラーや重機の運搬のためのトレーラーなども組合で保有し、大いに活用されたとのことです。

但し、昭和30年代前半頃は、国産の機械はほとんどなく大半はアメリカ軍の払い下げ

機械で、そのため故障した際は部品を入手するのに、大変な苦労をされたようです。

昭和43年、組合員は増加の一途をたどり、組合組織の強化もされましたので大阪通商産業局（当時）の認可を受け、現在の「大阪建設機械リース協同組合」と改組をいたしました。

全国組織結成へ

一方、全国的な組織については、各地区協会と協議を重ね、昭和45年に「全国建設機械リース業連合会」を設立し、発会式を大阪商工会議所において盛大に挙行し、ここに名実ともに全国の同業者が力を合わせて、業界の発展に邁進する礎が築かれました。

初代会長には、故・脇田竹広氏（大阪）が選ばれ、耐用年数の短縮化、登録制、社団法人化等の目標を掲げ、積極的に連合会活動を推進してまいりました。

同連合会は現在、（社）全国建設機械器具リース業協会として、荒井敏彦会長のもと、ゆるぎない全国組織へと発展をしており、誠に喜ばしい限りでございます。

昭和52年、大阪コクサイホテルにおいて、創立20周年記念式典を盛大に開催。当時、組合員は85社、賛助会員は37社となっており、また組合員の地域も近畿2府4県にまたがり、その組織がいかに強大なものになったかが、

おわかりいただけると思います。

昭和53年、故・永田仁作氏が第4代理事長に就任され、建設機械整備技能検定試験等、組合員の研修に力を注ぎ、地域割りのブロック会を編成し、親睦・協調活動に積極的に取組まれました。その後、ブロック会とあわせて主要取扱品別に6委員会を設け、さらに中小企業近代化促進法に基づく構造改善事業、可搬型発電機整備技術者の養成等を積極的に推進し、昭和62年には、故・佐川重徳理事長のもと、創立30周年記念式典を、大阪ヒルトンホテルインターナショナルで盛大に開催いたしました。その当時の組合員は130社、賛助会員は31社がありました。

また、平成2年には大阪府知事認可の事業協同組合となり、新たなスタートをし、故・石井毅理事長や当時の理事の方々により、共同購入、研修見学会、主要建設団体への訪問、近畿ブロック役員会議、賛助会員との懇話会等、多くの事業活動が実施されました。

大阪府と協定締結

平成7年には、阪神淡路大震災が発生しましたが、復旧・復興には、われわれの業界が多方面にわたり貢献でき、リース組合の存在意義を各方面に知っていただくことができました。

平成9年には、創立40周年を迎えて、リー

ガロイヤルホテルにおいて記念式典を挙行。総勢 200 名の方々が出席され盛大な祝宴となりました。当時の組合員は 138 社、賛助会員は 31 社です。

平成 10 年からは廣津廸伸理事長のもと、これまでの事業活動以外に経営者研修会、実務者研修会、補償料制度のスタート、国土交通省や大阪府への陳情など、組合員のスキルアップ、経営基盤の強化につながるべき活動を、積極的に推進いたしました。

そして平成 16 年には現理事長・北野一雄が就任し、これまでとは違う手法にて、組合の改革へ積極的に取組んできました。活力ある組合組織の確立、委員会、ブロック会運営の充実強化等を重点目標に掲げ、組合事務作業の合理化、事務局移転などにより、大幅な固定費の削減を実施。

災害時における応急救助用資機材等の供給協力に関する「協定」を大阪府と締結したほか、組合のホームページ開設などにより、対外的な活動を推進。さらに組合員相互の共存

共栄および資質の向上を図るため、「技術講習会」「流通問題研究会」「経営者研修会」「実務者研修会」「実務者交流会」などを数多く開催し、対内外において積極的な活動を行っています。

組合が知事表彰受章

また、平成 18 年には大阪府中小企業団体中央会の 50 周年記念式典において、当組合が大阪府知事表彰を受章し、名実ともに業界団体としての地位を築き上げ、今日に至っております。

本日、創立 50 周年にあたり、関係諸官庁をはじめ、上部・友好諸団体の皆様、賛助会員、組合員の皆様、そして各報道関係の皆様には、日頃のお引き立てに対し、心より厚くお礼を申し上げます。

最後になりましたが、歴代理事長、また歴代理事、そして先輩諸氏のご尽力に対し、改めて厚く敬意を表します。